



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月24日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理本部長 (氏名) 若林 秀樹

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

TEL 03-5281-2057

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	40,347	△3.2	4,124	0.8	4,166	3.6	1,960	247.8
22年2月期第1四半期	41,699	—	4,090	—	4,022	—	563	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第1四半期	12.50	—	—	—
22年2月期第1四半期	3.59	—	—	3.59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
23年2月期第1四半期	916,088	—	176,944	16.9	—	—	988.10
22年2月期	866,364	—	176,717	18.0	—	—	994.42

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 154,987百万円 22年2月期 155,978百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	83,700	△1.4	9,600	10.4	9,300	10.5	3,000	—	19.13
通期	173,000	0.3	23,000	11.9	22,500	10.2	9,500	—	60.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	156,967,008株	22年2月期	156,967,008株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	112,922株	22年2月期	112,878株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	156,854,099株	22年2月期第1四半期	156,845,099株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

- 当第1四半期累計期間（平成22年2月21日～平成22年5月20日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により、景気が着実に持ち直してきているものの、クレジット業界では貸金業法の完全施行及び割賦販売法改正に向けた対応等、依然として厳しい経営環境が続いております。
- このような中、国内では、クレジットカードや電子マネーを中心とした決済事業の強化、銀行代理業、事務代行業等のフィービジネスの推進、海外事業においては、香港、タイ、マレーシアでの提携先との共同企画実施等に積極的に取り組みました。
- 決済事業につきましては、国内外において、会員募集を強化した結果、連結の有効会員数を41万人純増の2,597万人（内、ハウスカード会員数433万人）に拡大させるとともに、電子マネーWAONの加盟店開発推進や、新たなWAONカードの発行等に継続して取り組みました。
- また、フィービジネスにつきましては、銀行代理業において、インストアブランチの展開強化、インターネット事業では、ネットメンバーやWeb明細（環境宣言）の会員数拡大等、営業基盤の拡充に取り組みました。
- 以上の取り組みの結果、当第1四半期累計期間の連結業績は、国内及び海外事業の業容が順調に拡大し、取扱高は7,853億25百万円（前年同期比109.4%）と好調に推移したものの、営業収益は電子マネー収益の取扱いの見直しを行ったこと等により、403億47百万円（同96.8%）となりました。
また、電子マネー事業、銀行代理業等の新規事業や海外事業への投資を継続して強化する一方、コスト削減を徹底したこと等により、営業利益は41億24百万円（同100.8%）、経常利益は41億66百万円（同103.6%）、四半期純利益は19億60百万円（同347.8%）となりました。
- 単独業績につきましては、取扱高7,034億19百万円（前年同期比108.8%）、営業収益270億21百万円（同96.2%）、営業利益16億75百万円（同119.7%）、経常利益18億36百万円（同121.0%）、四半期純利益は10億90百万円と前年同期に比べ、13億64百万円の増益となりました。

[国内事業]

<決済事業の取り組み>

- 提携先企業やインターネットでの会員募集に継続して取り組みました。特にクレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となったイオンカードセレクトにつきましては、インストアブランチでの新規会員募集強化に加え、既存会員さまからの切り替えを積極的に推進いたしました。
- また、カード取扱高拡大の取り組みとして、「ときめきポイントキャンペーン」に加え、「新生活応援パスポート」等、提携先企業との共同企画を推進いたしました。
- これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は、期首より26万人純増の1,834万人、稼働会員数は、期首より20万人純増の1,135万人、カードショッピング取扱高は、5,803億16百万円（前年同期比112.9%）となりました。
- 電子マネー事業では、地域マネーとしての展開を強化するため、全国各地の商業施設、商店街での加盟店開発推進や、提携先企業協賛によるボーナスポイントのご提供、WAON発行3周年に合わせた利用促進キャンペーン等に取り組み、取扱高の拡大を図りました。
- これらの取り組みの結果、WAONの発行枚数は期首より130万枚増の1,470万枚、WAON加盟店は期首より約35,000箇所増の86,000箇所、取扱高は1,944億64百万円（前年同期比190.2%）と順調に拡大いたしました。

<新規事業の取り組み>

- 銀行代理業では、クレジット、銀行、保険等、様々な金融商品・サービスをワンストップで取り扱う、新たなインストアブランチの展開を開始するとともに、イオン銀行の口座開設業務や定期預金、住宅ローンの取次ぎ業務を継続して強化いたしました。
- 事務代行業ではクレジットカード事業で培ったノウハウを活用し、口座開設センターやカスタマーセンターでの銀行業務の受託強化に取り組みるとともに、受託規模拡大への対応及び、

ディザスターリカバリー体制強化を目的として、新たに大阪カスタマーセンターの開設を準備しております。

- ・インターネット事業では、ネットメンバー及び、Web明細会員（環境宣言）の登録推進キャンペーンを継続して行い、ネットメンバーは期首より9万人増の219万人、Web明細会員は期首より8万人増の38万人に拡大いたしました。
- ・また、通信販売事業を展開する株式会社デジタルダイレクトと提携し、本年4月より、イオンカードのご利用で購入金額が割引になる新たなカタログ通販サービスを開始いたしました。

<国内関連企業の取り組み>

- ・イオン保険サービス株式会社では、店頭、インターネット、ダイレクトメール等、各チャネルを活かした保険販売に積極的に取り組んだ結果、順調に業容を拡大させることができました。
- ・サービス事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に取り組みました。

[海外事業]

- ・香港においては、提携先企業の新規出店に伴う会員募集強化に加え、上海万博開催に合わせたカード会員向け利用促進企画の実施等により、カードショッピング取扱高を7億56百万香港ドル（前年同期比117.1%）と拡大させることができました。
- ・また中国では、コールセンター、審査、入金案内業務の受託拡大を図るとともに、保険代理店事業において、新たに法人向け保険の取り扱いを開始する等、事業基盤の構築に取り組みました。
- ・タイでは、反政府デモに伴う政情不安があったものの、現地大手小売業との共同企画の推進や、日常的にカード利用が見込まれるレストラン、ガソリンスタンドを対象としたカード利用促進キャンペーンの実施等により、カードショッピング取扱高を29億86百万バーツ（前年同期比131.9%）と拡大させることができました。
- ・なお、順調な取扱高拡大による営業債権増加に対応するため、本年5月24日にクレジットカード債権の流動化を実施する等、資金調達の多様化に継続して取り組んでおります。
- ・マレーシアでは、カードご入会キャンペーンや、提携先企業との共同企画を継続して推進したこと等により、カードショッピング取扱高を85百万リンギット（前年同期比114.5%）と拡大させることができました。
- ・台湾においては、現地ショッピングセンターのグローバルモールとの提携カード発行を開始するとともに、電話、水道料金等の公共料金決済の拡大に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高を4億46百万台湾ドル（前年同期比139.6%）と拡大させることができました。
- ・新たな地域への展開として、インドネシアでは、積極的な加盟店開発により営業ネットワークを拡大するとともに、加盟店と一体となった共同企画の実施等、ハイヤーパーチェス事業の業容拡大に取り組みました。
- ・ベトナムでは、早期の単月黒字に向け、現地家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化に取り組む等、営業基盤の拡充に取り組みました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して497億23百万円増加し、9,160億88百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が405億12百万円増加したことによるものです。
- ・当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して494億96百万円増加し、7,391億43百万円となりました。主な増加要因は、債権流動化借入金により300億円調達したことによるものです。
- ・当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億26百万円増加し、1,769億44百万円となりました。主な増減要因は、少数株主持分が12億18百万円、為替換算調整勘定が5億15百万円それぞれ増加する一方で、利益剰余金が19億61百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年4月6日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（追加情報）

従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、営業収益及び営業費用（販売費及び一般管理費）がそれぞれ2,739百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	23,875
割賦売掛金	341,295	300,782
営業貸付金	429,674	423,324
その他	78,900	74,158
貸倒引当金	△53,198	△52,613
流動資産合計	820,741	769,527
固定資産		
有形固定資産	9,780	9,929
無形固定資産	14,556	12,605
投資その他の資産	70,900	74,183
固定資産合計	95,237	96,718
繰延資産	109	119
資産合計	916,088	866,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,891	109,852
短期借入金	23,674	18,671
1年内返済予定の長期借入金	107,725	93,891
1年内償還予定の社債	17,071	16,811
未払法人税等	3,242	3,987
ポイント引当金	5,090	3,717
その他の引当金	693	267
その他	25,687	24,979
流動負債合計	306,076	272,178
固定負債		
社債	89,349	89,053
長期借入金	287,337	301,736
債権流動化借入金	30,000	—
利息返還損失引当金	21,131	22,840
その他の引当金	42	38
その他	5,206	3,799
固定負債合計	433,067	417,468
負債合計	739,143	689,647

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	127,424	129,386
自己株式	△187	△187
株主資本合計	159,750	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	938	770
繰延ヘッジ損益	△1,312	△1,598
為替換算調整勘定	△4,389	△4,905
評価・換算差額等合計	△4,763	△5,733
少数株主持分	21,957	20,739
純資産合計	176,944	176,717
負債純資産合計	916,088	866,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	13,318	14,773
個品あっせん収益	2,071	1,879
融資収益	20,903	18,821
業務代行収益	2,476	1,504
償却債権取立益	597	725
その他	2,280	2,621
金融収益	50	21
営業収益合計	41,699	40,347
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,158	7,550
利息返還損失引当金繰入額	2,146	—
ポイント引当金繰入額	1,864	1,930
その他	23,007	22,982
販売費及び一般管理費合計	34,177	32,463
金融費用	3,431	3,758
営業費用合計	37,608	36,222
営業利益	4,090	4,124
営業外収益		
受取配当金	53	48
負ののれん償却額	57	57
その他	6	7
営業外収益合計	116	112
営業外費用		
事務所撤去費用	154	35
デリバティブ評価損	—	19
その他	30	16
営業外費用合計	184	70
経常利益	4,022	4,166
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,052	—
特別損失合計	2,052	—
税金等調整前四半期純利益	1,970	4,166
法人税、住民税及び事業税	1,173	2,435
法人税等調整額	△644	△1,028
法人税等合計	529	1,406
少数株主利益	877	800
四半期純利益	563	1,960

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	29,306	12,392	41,699	—	41,699
営業利益	1,930	2,160	4,090	—	4,090

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	28,288	12,058	40,347	—	40,347
営業利益	2,247	1,877	4,124	—	4,124

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

(前第1四半期連結累計期間)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の在外における営業利益が12百万円増加しております。

3. 追加情報

(当第1四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務情報等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、国内における営業収益が2,739百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

〔海外営業収益〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,392	41,699	29.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,058	40,347	29.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	530,910	600,988
個品あっせん	9,779	12,683
融資	154,531	137,403
業務代行	12,789	22,870
その他	9,576	11,380
合計	717,587	785,325

(2) 営業債権残高内訳

部門別	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	300,839 (429,979)	262,811 (405,320)
個品あっせん	40,456	37,970
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	341,295 (470,435)	300,782 (443,290)
カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	352,825 (400,534)	347,808 (397,230)
その他融資 (流動化した債権含む)	76,849 (80,009)	75,515 (79,420)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	429,674 (480,543)	423,324 (476,651)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	770,970 (950,979)	724,106 (919,941)